

九州共立大学大学院経済・経営学研究科経済・経営学専攻 設置の趣旨等を記載した書類

資料目次

- 【資料 1】 <養成する人材像とディプロマポリシー、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシーと授業科目の関係>
- 【資料 2】 九州共立大学大学院 経済・経営学研究科 カリキュラムマップ
- 【資料 3】 九州共立大学大学院 経済・経営学研究科 カリキュラムツリー
- 【資料 4】 九州共立大学大学院 経済・経営学研究科 時間割モデル（前期／後期）
- 【資料 5】 九州共立大学大学院 経済・経営学研究科 履修モデル
- 【資料 6-1】 九州共立大学の研究活動における不正防止に関する規程
- 【資料 6-2】 九州共立大学研究活動不正防止委員会要項
- 【資料 7】 基礎となる経済学部経済・経営学科と経済・経営学研究科経済・経営学専攻との関係図
- 【資料 8】 福原学園就業規則
- 【資料 9】 大学院生の研究室 室内見取り図

＜養成する人材像とディプロマポリシー、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシーと授業科目の関係＞

【資料1】

アドミッションポリシー
<p>本研究科は、修了認定・学位授与の方針（DP）および教育課程編成・実施の方針（CP）に基づき、国内外で活躍できる高度な専門知識などについて修得する。入学者には次のような学力を有した人材を求める。</p>
<p>【知識・技能】 大学院での学修に必要な経済・経営学に関する基礎的な知識・技能を身につけており、専門的知識・技能を身につけようとする意欲を有する。</p> <p>修士課程における学修によりディプロマポリシーの【知識・技能】に繋げる</p>
<p>【思考力・判断力・表現力】 経済・経営学の専門的知識を用いて、実社会の多様な課題に対して多面的・論理的に考え、その考えた内容をわかりやすく説明しようとする意欲を有する。</p> <p>修士課程における学修によりディプロマポリシーの【思考力・判断力・表現力】に繋げる</p>
<p>【主体性・協働性】 自己の判断と責任をもって行動し、自ら進んで他者と協働して経済の発展および社会の活性化に貢献する強い意欲がある。</p> <p>修士課程における学修によりディプロマポリシーの【主体性・協働性】に繋げる</p>

カリキュラムポリシー	左記能力を修得するための設置科目の例								
<p>本研究科は、修了認定・学位授与の方針（DP）に定める人材を育成するために、専門教育科目、修了研究科目を体系的に編成し、科目を配置する。</p> <p>教育内容、教育方法、教育評価については、以下のとおり方針を定める。</p>									
<p>① 【教育内容】</p> <p>1) 専門教育科目の必修の導入科目として経済・経営学の基礎的な理論を修得する「経済・経営学研究概論 A」（1年次前期）および「経済・経営学研究概論 B」（1年次前期）を配置する。この2科目では、ミクロ経済学およびマクロ経済学の基礎的な経済学等に関する理論を含め、経済・経営学に関する理論について幅広く学修する。</p> <p>2) 専門教育科目の選択科目として、経済・経営学に関する幅広い専門知識に基づいて国内外の経済社会が直面する問題を正しく認識し、理論的に解明できる能力を涵養するため、汎用性の高い研究領域、具体的には、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」の領域の「特論」科目を配置する。</p> <p>3) 修了研究科目は、すべて必修科目である。「修士論文作成指導」（1年次前期）という本研究科独自の科目のほか、受講者が自ら選択した研究分野についての専門性を深める観点から演習方式での専門教育を実践し、最終的な研究成果としての修士論文の執筆・完成に向けた計画的な指導を行うために「修了研究Ⅰ」（1年次前期）、「修了研究Ⅱ」（1年次後期）、「修了研究Ⅲ」（2年次前期）、「修了研究Ⅳ」（2年次後期）を配置する。このうち、「修士論文作成指導」では、経済学や経営学の研究論文を通して、研究に必要な文献検索、調査、データ処理等の手法を修得し、論文の書き方やプレゼンテーション・スキルの基礎を固める。併せて研究倫理についても学ぶ。「修了研究Ⅰ～Ⅳ」では、希望する研究領域の指導教員の下、最新の研究動向から研究の意義と目的を見出し、研究計画に基づいた調査を行い、最終的に修士論文を仕上げる過程を修得する。</p>	<p>経済・経営学研究概論 A 経済・経営学研究概論 B</p> <table border="1"> <tr> <td>金融・会計領域</td> <td>証券経済特論、財務会計特論、ファイナンス特論、税務会計特論、中小企業会計特論</td> </tr> <tr> <td>公共マネジメント領域</td> <td>財政学特論、租税特論、地域公共政策特論、地域産業政策特論</td> </tr> <tr> <td>経営管理領域</td> <td>経営管理特論、マーケティング特論、管理会計特論、財務分析特論</td> </tr> <tr> <td>国際経済・経営領域</td> <td>国際経済特論、国際通貨金融特論、多国籍企業特論、東アジア経済関係特論</td> </tr> </table> <p>修士論文作成指導</p> <p>修了研究Ⅰ 先行研究の理解と研究に必要な参考資料、統計・数値処理等の収集・運用方法を理解する。</p> <p>修了研究Ⅱ 修了研究Ⅰに引き続き、先行研究の深掘りを図る。修士論文の章立て構成案を練り上げる。</p> <p>修了研究Ⅲ 修了研究Ⅰ・Ⅱの計画案をもとに最終的な研究計画を立案する。</p> <p>修了研究Ⅳ これまでの修了研究での指導に基づき、修士論文の確定原稿の作成を行う。</p>	金融・会計領域	証券経済特論、財務会計特論、ファイナンス特論、税務会計特論、中小企業会計特論	公共マネジメント領域	財政学特論、租税特論、地域公共政策特論、地域産業政策特論	経営管理領域	経営管理特論、マーケティング特論、管理会計特論、財務分析特論	国際経済・経営領域	国際経済特論、国際通貨金融特論、多国籍企業特論、東アジア経済関係特論
金融・会計領域	証券経済特論、財務会計特論、ファイナンス特論、税務会計特論、中小企業会計特論								
公共マネジメント領域	財政学特論、租税特論、地域公共政策特論、地域産業政策特論								
経営管理領域	経営管理特論、マーケティング特論、管理会計特論、財務分析特論								
国際経済・経営領域	国際経済特論、国際通貨金融特論、多国籍企業特論、東アジア経済関係特論								
<p>② 【教育方法】</p> <p>1) 講義科目、演習科目はアクティブラーニングを取り入れ、双方向型の授業を実施し、以下の①～③を学修することで、課題探求能力、課題解決能力を系統的・段階的に育成する。 ①専門教育科目の「経済・経営学研究概論 A」および「経済・経営学研究概論 B」においては、能動的な自己学習を積極的に取り入れながら、経済・経営学に関する基礎的な知識・技能を修得する。 ②専門教育科目の「特論」科目においては、学生間のディスカッション、または、学生と教員とのディスカッションを取り入れて、知識の獲得だけでなく、問題解決のための思考力を培う。科目によっては、ディスカッションの他に、ミニッツペーパーや学生のプレゼンテーションに基づく討議等も併用する。 ③修了研究科目では、先行研究の整理等を通じて、問題との出会い、解決すべき課題の発見を促し、学生と教員のディスカッション、ならびに学生の能動的な調査・研究を行う。</p> <p>2) 修了時に修士（経済学）に相応しい汎用性の高い見識と学問的理解を備えられるように、講義科目である「特論」では、経済学部での講義内容の高度化・深化に重きを置く。修了研究科目では、最新の研究も踏まえつつ、先行研究を丁寧に整理するとともに、必要に応じて聞き取り調査などを実施することにより、現実社会における課題を的確に抽出する一方、自らの研究テーマとしての課題設定を主体的に探求し、経済学もしくは経営学の枠組みで論考する能力を身につけさせる。そのため、授業時間外においても学生と密接に関わり、個別指導を実施する。</p> <p>上記1)～2)の科目の学修を通して、高度な専門性と知識・スキルを有し、課題探求能力および課題解決能力を備えた人材を育成する。</p>									
<p>③ 【教育評価】</p> <p>1) 各授業は、シラバスに基づいた到達目標に対応した評価方法を導入し、厳格な成績評価によって単位を付与する。 2) 2年間の学修成果は、修了研究（必修）によって行い、総合的に評価する。</p>									

ディプロマポリシー
<p>本研究科は、経済・経営学における自身の専門分野を軸に、修士（経済学）に相応しい優れた研究能力と高度な専門的知識を素養として、国内外の社会の発展に貢献できる人材を育成することを目指す。この基本理念を基に、以下を満たした学生に修了を認定し、学位を授与する。</p>
<p>【知識・技能】 経済・経営学における自身の専門分野の理論的な学問体系の基礎を理解し、当該専門分野の専門知識と技能を身につけている。</p>
<p>【思考力・判断力・表現力】 専門分野の知識・技能を用いて、国内外の社会の発展に貢献できる人材として、経済社会の諸問題に対する課題探求能力、課題解決能力を有するとともに適切な企画・計画力、的確な判断力とそれらを実践できる力を身につけている。また、専門性の高い理論を修得し、知識基盤社会における多様な課題や解決策を見いだすための指導・教育に寄与する能力を身につけている。</p>
<p>【主体性・協働性】 専門性を併せ持った経済・生産活動の担い手として、自らを律し、主体的に物事を考え、自己の判断と責任を持って行動する力を身につけている。また、社会の一員として、自ら進んで他者と協働して経済の発展と社会への貢献に寄与できる力を身につけている。</p>

養成する人材像
<p>本研究科は、本学経済学部の教育研究体制を基盤にして、会計ファイナンスに関して経営戦略に必要な枠組みを把握する力、予算や税制等を踏まえて国や地方公共団体等の課題を検討する力、多面的視点からの経営体の抱える問題を解明する力、経済社会の動向を国際的な視点で分析・理解する力、といった経済学・経営学の両領域（本研究科で教育研究する両領域を「経済・経営学」と称する）にわたって分析・考察する力を身につけることが可能な教育研究組織であり、本研究科の経済・経営学に関する力を、学力として捉え直して整理してみると、以下の3点である。</p> <p>①経済・経営学に関する専門知識と技能 ②国や地方公共団体等の課題や経営体が抱える課題などを探求し、解決しようとする力 ③専門知識・技能を以て課題を解決するにあたって、他者と協働しながら自己の判断によって行動する力</p> <p>本研究科は、これら3点からなる学力を培い、実社会の発展に寄与できる人材を養成するものである。</p>

九州共立大学大学院 経済・経営学研究科 カリキュラムマップ

<p>学是 (学則第2条)</p>	<p>大学院は、建学の精神「自律処行」、すなわち自らの良心に従い事に処し善を行うことを学是とし、この学是に則り、自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる人材を育成する。</p>
<p>大学院 経済・経営学研究科の 人材養成及び教育研究上の目的等 (学則第6条・第7条)</p>	<p>学則第6条 経済・経営学研究科「経済・経営学に関する高い専門知識および研究能力を有し、国内外の社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。」 学則第7条 経済・経営学専攻「多様化し複雑化する経済社会についての専門知識を有し、経済社会の課題を探索して解決しようとする意欲を持ち、他者と協働しながら自己の判断に基づき行動することによって、国内外の社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。」</p>
<p>修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー・DP)</p>	<p>経済・経営学研究科は、経済・経営学における自身の専門分野を軸に、修士(経済学)に相応しい優れた研究能力と高度な専門的知識を素養として、国内外の社会の発展に貢献できる人材を育成することを旨とする。この基本理念を基に、以下を満たした学生に修了を認定し、学位を授与する。 【知識・技能】 経済・経営学における自身の専門分野の理論的な学問体系の基礎を理解し、当該専門分野の専門知識と技能を身につけている。 【思考力・判断力・表現力】 専門分野の知識・技能を用いて、国内外の社会の発展に貢献できる人材として、経済社会の諸問題に対する課題探求能力、課題解決能力を有するとともに適切な企画・計画力、的確な判断力とそれらを実践できる力を身につけている。また、専門性の高い理論を修得し、知識基盤社会における多様な課題や解決策を見いだすための指導・教育に寄与する能力を身につけている。 【主体性・協働性】 専門性を併せ持った経済・生産活動の担い手として、自らを律し、主体的に物事を考え、自己の判断と責任を持って行動する力を身につけている。また、社会の一員として、自ら進んで他者と協働して経済の発展と社会への貢献に寄与できる力を身につけている。</p>
<p>教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー・CP)</p>	<p>経済・経営学研究科は、修了認定・学位授与方針(DP)に定める人材を育成するために、専門教育科目、修了研究科目を体系的に編成し、科目を配置する。 教育内容、教育方法、教育評価については、以下のとおり方針を定める。 【教育内容】 1) 専門教育科目の必修の導入科目として、経済・経営学の基礎的な理論を修得する「経済・経営学研究概論A」(1年次前期)および「経済・経営学研究概論B」(1年次前期)を配置する。この2科目では、ミクロ経済学およびマクロ経済学の基礎的な経済学等に関する理論を含め、経済・経営学に関する理論について幅広く学修する。 2) 専門教育科目の選択科目として、経済・経営学に関する幅広い専門知識に基づいて国内外の経済社会が直面する問題を正しく認識し、理論的に解明できる能力を涵養するため、汎用性の高い研究領域、具体的には、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」の領域の「特論」科目を配置する。 3) 修了研究科目は、すべて必修科目である。「修士論文作成指導」(1年次前期)という本研究科独自の科目のほか、受講者が自ら選択した研究分野についての専門性を深める観点から演習方式での専門教育を実施し、最終的な研究成果としての修士論文の執筆・完成に向けた計画的な指導を行うために「修了研究Ⅰ」(1年次後期)、「修了研究Ⅱ」(2年次後期)、「修了研究Ⅲ」(2年次後期)、「修了研究Ⅳ」(2年次後期)を配置する。このうち、「修士論文作成指導」では、経済学や経営学の研究論文を通して、研究に必要な文献検索、調査、データ処理等の手法を修得し、論文の書き方やプレゼンテーション・スキルの基礎を固める。併せて研究倫理についても学ぶ。「修了研究Ⅰ～Ⅳ」では、希望する研究領域の指導教員の下、最新の研究動向から研究の意義と目的を見出し、研究計画に基づいた調査を行い、最終的に修士論文を仕上げの過程を修得する。 【教育方法】 1) 講義科目、演習科目はアクティブラーニングを取り入れ、双方向型の授業を実施し、以下の①～③を学修することで、課題探求能力、課題解決能力を系統的・段階的に育成する。 ①専門教育科目の「経済・経営学研究概論A」および「経済・経営学研究概論B」においては、能動的な自己学習を積極的に取り入れながら、経済・経営学に関する基礎的な知識・技能を修得する。 ②専門教育科目の「特論」科目においては、学生間のディスカッション、または、学生と教員とのディスカッションを取り入れて、知識の獲得だけでなく、問題解決のための思考力を培う。科目によっては、ディスカッションの他に、ミニツペーパーや学生のプレゼンテーションに基づく討議等も併用する。 ③修了研究科目では、先行研究の整理等を通じて、問題との出会い、解決すべき課題の発見を促し、学生と教員のディスカッション、ならびに学生の能動的な調査・研究を行う。 2) 修了時に修士(経済学)に相応しい汎用性の高い見識と学問的理解を備えられるように、講義科目である「特論」では、経済学部での講義内容の高度化・深化に重きを置く。修了研究科目では、最新の研究も踏まえつつ、先行研究を丁寧に整理するとともに、必要に応じて聞き取り調査などを実施することにより、現実社会における課題を的確に抽出する。また、自らの研究テーマとしての課題設定を主体的に探求し、経済学もしくは経営学の枠組みで論考する能力を身につけさせる。そのため、授業時間外においても学生と密接に関わり、個別指導を実施する。 上記①～②の科目の学修を通して、高度な専門性と知識・スキルを有し、課題探求能力および課題解決能力を備えた人材を育成する。 【教育評価】 1) 各授業は、シラバスに基づいた到達目標に対応した評価方法を導入し、厳格な成績評価によって単位を付与する。 2) 2年間の学修成果は、修了研究(必修)によって行い、総合的に評価する。</p>

大学院 経済・経営学研究科のカリキュラム					修了認定・学位授与の方針(DP)と授業到達目標との関係 【◎特に関係する ○関係する】			教育課程編成・実施の方針(OP)との関係 【◎特に関係する ○関係する】									
科目区分	授業科目名	記当年次	開講学期	授業概要	授業到達目標	【知識・技能】	【思考力・判断力・表現力】	【主体性・協働性】	【教育内容】			【教育方法】		【教育評価】			
									1)	2)	3)	1)	2)	1) 2)			
専門科目	経済・経営学研究概論A	1	前	当科目においては、経済学分野では、中上級レベルのミクロ経済学の素養を身につけることを目的とした講義を行う。具体的には、ミクロ経済学で用いる数学的分析の基礎、消費者及び生産者の最適化行動(予算制約下での効用最大化、所与の生産物価格・生産要素価格等の下での利潤最大化、費用最小化)の理論、完全競争市場・不完全競争市場の概念などを学修する。経営学分野では、経営管理と経営戦略、組織構造・組織文化のマネジメントにおける主要概念、また近年の先端研究から主要概念を学修する。	①大学院のカリキュラムを学修していく上で必要なミクロ経済学の基礎が理解できる。②大学院のカリキュラムを学修していく上で必要な経営学の基礎が理解できる。③とりわけ、修士論文を書く上での基礎的知識や分析力を身につける。	◎	○	○	◎				○		◎		
専門科目	経済・経営学研究概論B	1	前	当科目においては、経済学分野では、中上級レベルのマクロ経済学の素養を身につけることを目的とした講義を行う。具体的には、マクロ経済学で用いる数学的分析の基礎、マクロ経済循環と三面等価の法則、閉鎖経済下及び開放経済下におけるマクロモデル分析(財政政策・金融政策の効果分析)、国際貿易の基礎理論、経済成長理論(新古典派成長モデル、内生的成長モデル)などを学修する。経営学では分野では、会計に関するルールや制度、さらには国際会計基準(IFRS)の動向やその基準等、ならびに企業の会計行動や会計現象にフォーカスし、会計基準やその制度がらみに企業活動に影響を及ぼすのかを学修する。	①大学院のカリキュラムを学修していく上で必要なマクロ経済学の基礎が理解できる。②大学院のカリキュラムを学修していく上で必要な経営学の基礎が理解できる。③とりわけ、修士論文を書く上での基礎的知識や分析力を身につける。	◎	○	○	◎				○		◎		
専門科目	財政学特論	1	前	国および地方公共団体の予算原則、国と地方の財政関係を含めた財政制度の仕組み、現実の政策とその経済効果について学ぶ。制度の説明に際しては、最新の予算・決算の資料や統計を利用する。経済効果の考察に際しては、マクロ経済学並びにミクロ経済学の考え方を応用する。特に、財政政策の効果を経験する際は、IS-MPモデルや開放経済に拡張したIS-LMモデルを利用する。また、地方財政固有のトピックスとして、分権化定理、国からの定額補助金および定率補助金の厚生分析、予算制約のソフト化、地方公共団体間競争などに関する理論的解説を行う。これらにより、財政の資源配分機能、所得再配分機能、経済安定化機能をより深く学ぶ。	①財政政策、金融政策の効果を経験する際は、IS-MPモデルや開放経済に拡張したIS-LMモデルを利用する。また、地方財政固有のトピックスとして、分権化定理、国からの定額補助金および定率補助金の厚生分析、予算制約のソフト化、地方公共団体間競争などに関する理論的解説を行う。これらにより、財政の資源配分機能、所得再配分機能、経済安定化機能をより深く学ぶ。	◎	◎	○	◎	◎				○	○	◎	
専門科目	証券経済特論	1	前	証券市場と証券投資について、発行者、投資家、市場開発者および規制当局の面から取り上げる。その際、間接金融システムとの比較を通じて、直接金融システムの金融ツールである証券の意義と役割についても述べる。まず、株式や債券の定義、金融契約上の位置づけ、および価格形成式などを取り上げる。次に、発行市場における発行者の経済的・財務的動機と、それに対応する投資家側の期待・予想の形成が実現するプロセスを経済学的に分析する。その後、証券投資家の観点から期待形成、価格形成および取引メカニズムを分析することにより、流通市場が果たす役割を理解する。なお、金融においては情報の役割が大きいことから、「情報の経済学」を用いて規制やルールの意義についても理解する。	①ミクロ経済学および金融論の基礎を踏まえて経済社会における直接金融・証券市場の機能と効果を理解することができる。②ミクロ・マクロの経済状況や、制度環境による影響が証券の発行・流通に及ぼす影響を理解し、予想することができる。	◎	○	○	◎	○							◎

大学院 経済・経営学研究所のカリキュラム					修了認定・学位授与の方針(DP)と授業到達目標との関係 【◎特に関係する ○関係する】			教育課程編成・実施の方針(OP)との関係 【◎特に関係する ○関係する】											
科目区分	授業科目名	配当年次	開講学期	授業概要	授業到達目標	【知識・技能】	【思考力・判断力・表現力】	【主体性・協働性】	【教育内容】			【教育方法】		【教育評価】					
									1)	2)	3)	1)	2)		1) 2)				
専門科目	国際経済特論	1	前	グローバル経済において、多国企業が多くが対外直接投資によって創出される。では、対外直接投資はどのような理由で、どのような地域により多く行なわれるのであろうか。従来では、期待利利率の高い所に多く行なわれると考えられてきた。しかし1990年代のアジアでは、中国よりアジアNIES(韓国、台湾、香港、シンガポール)やASEAN4(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)の利利率の方が高いにも関わらず、中国への進出の方がより盛んだった。このことから、期待利利率以外にも目を向けべき要因のあることがわかる。本講義では、実際の事例研究から対外直接投資の意思決定に際して、いったい何が優先されるかなどを中心に探求していく。	①有力な対外直接投資理論を理解し、理論に基づいて現実を説明できる。②統計学の基礎を習得できる。③行動経済学に基づいて、少数とはいえず最大行動しない企業の説明ができる。	◎	◎		◎	◎			○			◎			
専門科目	国際通貨金融特論	1	前	グローバル化した今日の世界経済では、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が国境を越えて盛んに行き来している。その中でも、とりわけ「カネ」、すなわち資金の国際的な移動は世界経済に大きな影響を及ぼしている。本講義では、日本をはじめ各主要国の為替制度や、国際貿易の決済、国際投資などクロスボーダーの資金移動、国際通貨システムの現状と課題、中国が進める人民元の国際化を巡る最新の動きなどについて学ぶ。なお、日欧米などの中央銀行が研究もしくは構想中の中央銀行デジタル通貨(CBDC)などといった通貨や金融を取り巻く最新の国際的な動きに即応するため、ニュースや新聞等に登場する関連報道を随所に盛り込んで解説する。	①国際通貨金融取引の現状、課題及び原因・背景を理解できる。②外国為替市場と為替レート、主要国の為替政策の概要がわかる。③自国通貨の国際化の予想されるメリットとデメリットを理解できる。④国際通貨金融関連動向に関心を持ち、意欲的にフォローすることができる。⑤国際通貨金融の態態及びその背景にある複雑なパワーバランスを考察できる。	◎	○		◎	○				○			◎		
専門科目	経営管理特論	1	前	総論を中心に展開し、目標達成のための経営管理全般について学ぶ。講義内容としては、企業を中心とした組織の適切な、また優れた管理運営の在り方について考える「経営管理」領域について、経営管理の基本的な諸学説(科学的管理法、組織理論、人間関係論、意思決定論など)および組織構造・組織文化のマネジメントの主要概念を講義する。また、最近の経営管理論は環境適応的な戦略論と一体となってきたことから、経営戦略論の流れについて講義するとともに、内部資源や組織能力に着目した最新研究について内外の研究論文やニュース、新聞等をもとに講義する。その際、最新の事例やこれまでの研究成果を絡めながら解説する。	①関連理論についての知見が得られる。②最新理論や経営管理手法がわかる。	◎	○	○	◎	○				○			◎		
専門科目	財務会計特論	1	前	企業会計には、財務会計と管理会計という二つの類型がある。このうちの財務会計は、①株主や債権者等の企業外部の利害関係者に分配可能な利益に関する情報を提供し、その利害を調整することを目的とした会社法準拠の会計、および②投資家に投資情報を提供することを目的とした金融商品取引法・企業会計原則準拠の会計に、細分される。このことから財務会計は外部報告会計とも呼ばれる。財務会計は、複式簿記に従って企業のさまざまな取引を記録・計算し、それをもとにして企業の経営成績と財政状態を利害関係者に報告する。本講義では、これら会計手法・理論構造の現状と課題等について学ぶとともに、実際の企業の事例研究から問題点を発見し、さらにはその対策についても考察する。	①財務会計の理論および実践の理解に必要な専門性の高い知識と技能を修得し説明できる。②財務会計の諸問題を解決するための分析手法を修得し説明できる。③財務会計に関する諸問題を体系的に理解し、自ら課題を発見してその解決策について考察し解決することができる。④財務会計に関する諸問題を持ち続けることができる。	◎	○	○	◎	○									◎
専門科目	租税特論	1	後	日本の租税制度並びに社会保障制度について、最新の法令を踏まえて、税額の算出方法や年金給付額の算定方法を含めた内容の解説を行う。そのうえで、ミクロ経済学の枠組みを用いて、租税の掃着と死荷重について考察する。また、個別消費税の経済効果については、生産者納税および消費者納税のケースを想定して、部分均衡モデルを用いる。より高度な考察テーマである消費と余暇の選択に対する賃金課税の誘因効果、現在の消費と将来の消費に対する利子課税の誘因効果については、予算制約式と効用関数を明示的に考慮する一般均衡モデルを用いる。さらに、地方税固有のトピックスとして、租税競争、租税輸出に関する理論の解説を身近な事例をまじえながら行う。	①日本の租税体系と主要な税目について、概要を説明できる。②余剰分析の枠組みを用いて、課税に伴う死荷重についての説明と大きさの計算ができる。③所得税と消費税の等価性について、説明できる。④消費税の軽減税率の意義と問題点について、効率と公平の観点から説明できる。⑤地方における独自課税と超過課税の意義と問題点について、説明できる。	◎	◎		◎	◎					○	○			◎
専門科目	ファイナンス特論	1	後	企業財務論と証券投資論の両面からのアプローチを通じてファイナンスの概要を把握し、他人資本と自己資本が及ぼす企業財務的な影響を踏まえた発行体企業側の意図と戦略と、投資家側の予想リターンを踏まえた期待形成との対応を分析する。また、発行体企業側の戦略を巡っては、財務リスクやコントロール(時価発行や株式分割、自社株買いなど)、およびコーポレートガバナンス等の要因関係について理解することを目的とする。さらに、投資家側を巡っては、証券投資論の観点から財務分析に基づく投資戦略やポートフォリオ理論の論理展開を理解する。そして、上記までで概観する企業側、投資家側それぞれの意図と期待とが、証券市場にて最終的に均衡するメカニズムを理解する。	①ミクロ経済学、特に情報の経済学の理論的内容を踏まえた上で、論理整合性が取れた証券投資および企業財務を理解することができる。②論理を理解しているだけでなく、データを活用して実際の投資判断や財務意思決定をすることができる。	◎	◎	○	◎	◎									◎
専門科目	財務分析特論	1	後	時時刻刻と変化する経営環境の分析、業界の特性と動向の把握、企業価値向上を目的とした経営戦略の策定、経営目的を実現するための経営管理体制の整備といった、高度化・多様化・複雑化した諸課題を解決するための高度な分析手法の修得を目的として、エビデンスにもといて経営現象を論理的に分析・解明する能力の向上を図る。具体的には、会計・ファイナンスを中心に、経営戦略、組織行動・人的資源管理、マーケティングに関する理論やフレームワークを体系的に学修し、それらに即した財務分析手法を修得する。それを踏まえて、営利法人を中心に、公益法人、地方自治体などを対象に財務分析をおこない、その実体を明らかにする。	①サステナブルな企業価値創造とは何かについて、説明することができる。②企業価値評価のフレームワークについて、具体的に述べる事ができる。③戦略的ファンダメンタル分析によって、企業の現状と課題を列挙することができる。④加重平均資本コストを算出・活用して、資本構成の最適化を意図することができる。	◎		○	◎	◎									◎

大学院 経済・経営学研究所のカリキュラム					修了認定・学位授与の方針(DP)と授業到達目標との関係 【◎特に関係する ○関係する】			教育課程編成・実施の方針(OP)との関係 【◎特に関係する ○関係する】									
科目区分	授業科目名	配当年次	開講学期	授業概要	授業到達目標	【知識・技能】	【思考力・判断力・表現力】	【主体性・協働性】	【教育内容】			【教育方法】		【教育評価】			
									1)	2)	3)	1)	2)	1) 2)			
専門科目	多国籍企業特論	1	後	日本企業の対外直接投資が1970年代に多く見られるようになったことから、多国籍企業となった日本企業が多く出現し、日本本社の輸出よりも海外子会社の輸出の比重が高まり、その結果として、海外子会社の動向が日本経済や貿易収支に対して、無視できない影響を及ぼすようになった。このことから、海外子会社の動向に注目すべきといえる。多国籍企業特論では、海外子会社の行動は、日本本社の国際経営戦略の制約下で行動していること、日本本社の意思決定と共に、海外子会社社長が意思決定に影響を与えると見なし、多国籍企業論における議論を行なう。核心的な議論に際して、海外子会社社長を現地人とするのか否かを中心として取り扱う。	①有力な対外直接投資理論を理解し、理論に基づいて現実を説明できる。②海外子会社のほとんどは本社の指示通りに行動するが、一部の海外子会社はそうでないことを理解することによって、現実の国際経済について説明できるようになる。	◎	◎	○	◎	◎			○		◎		
専門科目	地域公共政策特論	1	後	現在の我が国は首都圏1都3県への一極集中が続く中、地方都市は、人口減少、少子高齢化、農林水産業等の伝統的な産業の衰退や巨額の財政赤字(税収財源の不足)等の問題を抱え、その深刻さは年々その度合いを深めている。国も手をこまねているわけではなく、地方創生を旗印に、経済面、福祉面で様々な取組みを行っているが、実績に乏しいのが現状である。本講義では、これら地方の課題の発生の推移、そして政府や地方自治体等がこれらの諸課題に対し、どのような対策を行っているのか様々な事例を用いて解説する。また、今後、持続可能な社会を構築していく上で、実施すべき地域公共政策の方向性についても解説する。	①地方自治体等が直面する諸課題の現状、原因、背景について理解できる。②これまで実施されてきた地域公共政策の概要と結果について理解できる。③地域課題に対する地域公共政策の取り組み事例について理解できる。④地域課題に対する解決方法等の提案ができる。	◎		○	◎	◎						◎	
専門科目	マーケティング特論	1	後	デジタル・インノベーションにより展開した過程、製品中心のマーケティング(1.0)、顧客中心のマーケティング(2.0)、人間中心のマーケティング(3.0)、一体化中心のマーケティング(4.0)を取上げ、伝統的マーケティングの理解と実践、伝統的マーケティングのデジタル・マーケティングへの応用と統合といった理論の修得を主要目的として、現在および未来に適したマーケティング手法を考察し、論理的に分析・解明する能力の向上を図る。具体的には、マーケティングの本質について学修し、それを踏まえて、マーケティング戦略について理解の深化を図り、事例分析を行うと同時に、学修したマーケティング手法を実践する。	①マーケティングの本質について理解しマーケティング戦略について説明することができる。②学修したマーケティング手法を実践することができる。③事例分析により、状況に応じた最適なマーケティング戦略を立案することができる。	◎	◎	○	◎	◎						◎	
専門科目	東アジア経済関係特論	2	前	1980年代以降、東アジア地域は、目ざましい経済成長を遂げ、世界経済の「アジア頼み」が鮮明になってきた。そうした中、2018年に発効した日本主催の貿易や投資の高度な自由化を目指す環太平洋パートナーシップ協定(TPP11)に引き続き、2020年11月に正式に署名した日中韓など15か国が参加する東アジア地域包括的経済連携(RCEP)という世界最大級の貿易協定は、米国抜きで署名されたことで、世界経済の中心がますます東アジアに移ることを改めて印象づけた。本講義では、これからも顕著な経済成長を維持する可能性が高い東アジアの各国・地域が抱える錯綜した貿易投資面の合従連衡関係およびその背景や将来展望を中心に学ぶ。	①東アジア地域の複雑な経済貿易の現状と諸課題を理解できる。②東アジアを取巻く国際取引の動向に関心を持ち、概況を説明できる。③海外からの投資受け入れの予想されるメリットとデメリットを説明できる。④クロスボーダーのヒトやモノ、カネの移動と経済発展の関係を論理的に説明できる。⑤TPP、RCEPなど東アジアを中心とする国際貿易の枠組を理解し、それらの概況を説明できる。	◎	◎	○	◎	◎							◎
専門科目	地域産業政策特論	2	前	地域が置かれている社会経済状況の変化や、価値観の多様化・個性化が進む中、地域活性化の推進や持続可能な社会を構築するために必要な地域産業の振興に重要なことは、地域の人が自らの地域資源を把握し、地域の優位性や個性の源泉としてそれを最大限に活用することに尽きると考えられている。本講義では、今後さらに重要になってくる地域産業政策の概要と方向性、そして地域産業の活性化に資する新事業の必要性等について、リポート法、地域資源の活用、新事業の創出等、様々な事例を示しながら解説する。また、地域経済の状況を把握するために経済産業省が開発した地域経済分析システム(RESAS)の活用方法等についても理解し、実践的な地域産業の活性化に係る提案ができるようになる。	①地域産業政策の重要性および歴史的な経緯について理解できる。②これまで実施されてきた地域産業政策の概要と結果について理解できる。③地域産業の活性化に寄与する新事業(新商品、新サービス等)の提案ができる。	◎		○	◎	◎							◎
専門科目	管理会計特論	2	前	営利法人の主要な目的である、株式時価総額の上昇、長期的・継続的な利益成長、将来キャッシュフローの増大といった「企業価値の創造」を主なテーマに、財務分析特論で学修した高度な財務分析あるいは企業価値評価の手法を展開して、経済価値、社会価値、組織価値の向上に有効な経営戦略策定のための手法を修得することを目的として、全社戦略および事業戦略について論理的に分析・解明する能力、さらにはそれらを策定する能力の向上を図る。具体的には、SWOT分析、製品のライフサイクル、ポートフォリオ分析、競争ポジションの評価、価値連鎖分析、サプライチェーン・マネジメント、アウトソーシングの7つを取上げ、考察する。	①管理会計の意義・目的・必要性等について、説明することができる。②管理会計のフレームワークについて、具体的に述べるることができる。③管理会計の技法について、列挙・使用することができる。④管理会計の技法について、経営戦略策定に関係づけることができる。⑤管理会計の技法について、マネジメント・コントロールに関係づけることができる。	◎	◎		◎	◎							◎
専門科目	税務会計特論	2	前	企業会計は、何の目的で会計を利用するのかによって財務会計・税務会計・管理会計の3つのタイプに分かれる。財務会計は、株主、銀行等外部の利害関係者に企業の経営活動の成果を報告することを目的とした外部報告向けの会計であるが、税務会計は法人税法上の課税所得を計算するための会計であり、一般的には制度会計の一類型と理解されている。税務会計は財務会計とは計算目的が異なるために、導き出される数値は異なる。本講義では、企業の財政状態や経営成績等を当該企業の取引の詳細な記録に基づいて明らかにし、その結果を踏まえて国や地方自治体へ納付すべき諸税(所得税・法人税・消費税)を計算する手法や、その理論構造について学ぶ。	①税務会計の理論および実践の理解に必要な専門性の高い知識と技能を修得し説明できる。②税務会計の諸問題を解決するための分析手法を修得し説明できる。③税務会計に関する諸問題を体系的に理解し、自ら課題を発見してその解決策について考察し解決することができる。④税務会計に関する諸問題を持ち続けることができる。	◎	◎	○	◎	◎							◎

大学院 経済・経営学研究所のカリキュラム					修了認定・学位授与の方針(DP)と授業到達目標との関係 【◎特に関係する ○関係する】			教育課程編成・実施の方針(OP)との関係 【◎特に関係する ○関係する】							
科目区分	授業科目名	配当年次	開講学期	授業概要	授業到達目標	【知識・技能】	【思考力・判断力・表現力】	【主体性・協働性】	【教育内容】			【教育方法】		【教育評価】	
									1)	2)	3)	1)	2)		1) 2)
専門科目	中小企業会計特論	2	後	日本の分業構造のすそ野を担う中小企業の財務分析、税務会計等について学ぶ。日本に約250万社あるといわれる企業の大半を占める中小企業は、税務会計中心の会計を行っている。納税という考えが優先され、財務会計はおろそかになる傾向にある。このような税金計算目的の税務会計で経営判断を行うことはできない。結果として、貸借対照表と損益計算書が会社の財政状態と経営成績を正しく表していないケースが多い。このことから中小企業向けの会計ルールが設定されている。この中小企業向けの会計ルールを主として、その歴史や国際社会での動向を含め、中小企業の会計手法の現状と課題を把握し、経営判断に適した会計手法に言及する。	①中小企業の会計について概観を述べることができる。②中小企業の2つの会計ルールを説明できる。③大企業と中小企業の会計の違いを説明できる。④中小企業の会計手法の現状と課題を説明できる。	◎	◎		◎	◎			○		◎
修了研究科目	修士論文作成指導	1	前	修士論文の最大の目的である「自己の独創的意見形成・主張する」ための技術的な方法の修得を主要目的として、論文作成の具体的な手順や統計解析・多変量解析について理解し、統計解析ソフトウェアや地域経済分析システム(REASAS)を活用して、論理的に自己の独創的意見を主張・展開する能力の向上を図る。具体的には、①学位・学位論文に関する法令・規則の確認、②研究方法のフレームワーク、③文献・資料・データの収集、④先行研究の精査・分析、⑤経済・経営問題に対する仮説検定、⑥独創的意見の形成、⑦典型的・標準的な論文構成、⑧文献引用の基本ルール、⑨プレゼンテーション・ファイルの作成などを学修して実践する。	①研究倫理、および、研究論文の種類や構成などを理解し、修士論文の原案を作成できる。②修士論文の作成に必要な文献検索や調査の手法を修得し、先行研究を批判的に検討できる。③統計解析ソフトウェアや地域経済分析システム(REASAS)を活用して、自己の独創的意見を裏付ける根拠を示すことができる。④修士論文に関連する研究のプレゼンテーション資料を作成できる。	◎	◎	○		◎	◎		○		◎
修了研究科目	修了研究Ⅰ	1	前	希望する研究領域において、どのような先行研究があり、これらの先行研究がそれぞれどのような方法で進められてきたのかを理解する。また、研究に必要な参考資料や分析ソフトウェアおよび統計・数値処理のソフトウェアの収集・運用方法を理解する。講義の流れは、①修士論文の作成計画、②希望する研究テーマに関する背景や課題をまとめる、③研究テーマに関する要約、④研究書や論文抄読等による研究テーマの調整およびオリジナリティや課題の抽出、⑤予備調査等の方法の精査、⑥予備調査のデータ分析による本調査の方向性の決定などである。	①経済・経営学修士論文の基本的な作法を理解し、研究文献の検索方法がわかる。②統計データ処理や、ビジュアルな視覚効果が期待される複合グラフの作成ができる。③論文タイトルや注の付け方、章節立て、参考文献(特にネット上の)の表記方法がわかる。④パワーポイント資料などを作成し、理路整然と自らの研究の概要を説明することができる。⑤院生が自らの研究発想のオリジナリティをどこに求めるかを理解し、他人にも説明できる。 (担当者: 甘・李・梅田・石川・岡部・末木)	◎	◎	○		◎	◎		○		◎
修了研究科目	修了研究Ⅱ	1	後	自らの研究テーマについて、修了研究Ⅰに引き続き、どのような先行研究がどのような方法で進められてきたのかを精査する。また、関係分野の最新の研究動向を把握し、先行研究の深掘りを図る。さらに、研究遂行に必要な分析ソフトウェアおよび統計・数値処理のソフトウェアの運用の精度を高め、データ整理・分析能力を養うだけでなく、研究の効率化をも進める。併せて、関係学会の参加や発表等を通して、伝え方のスキルを身につける。以上のほか、この科目では、これまでの研究の進捗状況を報告し、指導教員の指導のもと、必要に応じて研究遂行方法の再検討や見直しを絶えずに行い、修士論文の章立て構成案を練り上げる。	①国際通貨金融や東アジア地域の経済関係を扱う著書・論文等を読み、理解できる。②研究文献を読んで概要を把握し、不明点があれば、授業等の際に簡潔に質問できる。③研究分野に合わせて、先行研究をリサーチし掘り下げ不十分などの箇所を発見できる。④研究課題を見出し、その本質を十分理解した上で、対処方法を考え出すことができる。⑤自らの研究の目的・背景・オリジナリティを説明し、指導教員等の質疑にも応えられる。 (担当者: 甘・李・梅田・石川・岡部・末木)	◎	◎	◎		◎	◎		○	◎	◎
修了研究科目	修了研究Ⅲ	2	前	修了研究Ⅰ・Ⅱの計画案をもとに最終的な研究計画を立案する。計画に基づき調査等を行い、修士論文を仕上げいく。また専門家が集う研究会や学会発表等を通して、資料作成・研究目的・方法・結果・考察・結論等のプレゼンテーションのスキルを修得する。ゼミの流れは、①修了研究Ⅰ・Ⅱの計画を具現化する。②時間軸を確認する。③研究遂行に必要な調査等を行う。④データ解析と結果の判断および研究の遂行状況の確認と修正。⑤本研究における課題や問題点を顕在化させる。⑥研究の中間発表の実施および学会発表準備などである。	①自らの研究テーマに近い論文等の研究文献を読み、何か物足りなさを感じられる。②研究課題を見出し、その本質を理解したうえで、解決方法を工夫することができる。③研究課題に合わせて、先行研究をリサーチし、掘り下げ不十分なところを補足できる。④自らの研究のオリジナリティをどこに求めるかを力説し、他人の理解・同調を得られる。⑤多様な視点から国内外の経済問題を理解し、複眼的考察を行うほどの教養を身につけている。 (担当者: 甘・李・梅田・石川・岡部・末木)	◎	◎	◎		◎	◎		○	◎	◎
修了研究科目	修了研究Ⅳ	2	後	これまでの修了研究での指導に基づき修士論文の確定原稿の作成を行う。具体的な流れは、①研究結果のまとめの方向性を検討し、修士論文の章立て案を最終決定する。②いま一度関連する参考文献を抄読し理解を深め、自らの潜在的な研究結果に対する裏付けと残存課題の抽出を進める。③研究論文としてのまとりの視点から論文構成の見直しを行い、精緻化を図る。④修士論文発表会に必要な資料の作成に着手する。⑤発表の準備を行い、他の研究者等からの指摘に沿って修正を行い完成度を高める。⑥修士論文発表会での指摘・コメントを踏まえて加筆修正を行い、最終原稿を完成させるなどである。	①研究課題を見出し、その本質を理解したうえで、解決方法を熟慮することができる。②研究課題に合わせて、先行研究をリサーチし、掘り下げ不十分なところを掘り下げる。③院生が自らの研究のオリジナリティをどこに求めるかを理解し、他人に説明できる。④これまでの研究の成果をまとめ上げ、学術価値を有する修士論文に結実することができる。⑤経済問題を複眼的な視点から考えることができ、自らの見解を論理的に述べることができる。 (担当者: 甘・李・梅田・石川・岡部・末木)	◎	◎	◎		◎	◎		○	◎	◎

学年	期	DP	経済・経営学研究科は、経済・経営学における自身の専門分野を基軸に、修士（経済学）に相応しい優れた研究能力と高度な専門的知識を素養として、国内外の地域社会の発展に貢献できる人材を育成することを目指す。この基本理念を基に、以下を満たした学生に修了を認定し、学位を授与する。
		DP①【知識・技能】	経済・経営学における自身の専門分野の理論的な学問体系の基礎を理解し、当該専門分野の専門知識と技能を身につけている。
		DP②【思考力・判断力・表現力】	専門分野の知識・技能を用いて、国内外の地域社会の発展に貢献できる人材として、「課題探求能力」「課題解決能力」を有するとともに適切な企画・計画力、的確な判断力とそれらを実践できる力を身につけている。また、専門性の高い理論を修得し、知識基盤社会における多様な課題や解決策を見いだすための指導・教育に寄与する能力を身につけている。
		DP③【主体性・協働性】	専門性を併せ持った経済・生産活動の担い手として、自らを律し、主体的に物事を考え、自己の判断と責任を持って行動する力を身につけている。また、地域社会の一員として、グローバルな視点を持って、自ら進んで他者と協働して地域経済の発展と地域社会への貢献に寄与できる力を身につけている。
2年	後期	<p>The diagram illustrates the curriculum flow from the 1st year to the 2nd year. It is organized into four main domains, each represented by a rounded rectangle:</p> <ul style="list-style-type: none"> 【国際経済・経営領域】 (International Economics & Management): <ul style="list-style-type: none"> 1st Year (前期): 国際通貨金融特論 DP①③, 国際経済特論 DP①③ 1st Year (後期): 多国籍企業特論 DP①②, 東アジア経済関係特論 DP①③ 【公共マネジメント領域】 (Public Management): <ul style="list-style-type: none"> 1st Year (後期): 地域公共政策特論 DP①②, 租税特論 DP① 1st Year (前期): 財政学特論 DP① 【経営管理領域】 (Business Management): <ul style="list-style-type: none"> 1st Year (後期): 財務分析特論 DP, マーケティング特論 DP① 1st Year (前期): 経営管理特論 DP①②③ 2nd Year (前期): 管理会計特論 DP 【金融・会計領域】 (Finance & Accounting): <ul style="list-style-type: none"> 1st Year (後期): ファイナンス特論 DP①②③ 1st Year (前期): 証券経済特論 DP①②③, 財務会計特論 DP①②③ 2nd Year (前期): 中小企業会計特論 DP①②, 税務会計特論 DP①②③ <p>Arrows indicate the flow of learning from the 1st year to the 2nd year, and from the 1st year to the 2nd year. On the right side, a vertical blue box labeled 【修了研究】 (Thesis Research) contains four levels: 修了研究 I, 修了研究 II, 修了研究 III, and 修了研究 IV. Arrows point from the 1st and 2nd year content boxes towards these research levels, indicating that the knowledge and skills acquired are applied in the thesis research.</p>	
2年	前期		
1年	後期		
1年	前期		
		AP	経済・経営学研究科は、修了認定・学位授与の方針（DP）および教育課程編成・実施の方針（CP）に基づき、グローバルな視点で、国際的に活躍できる高度な専門知識などについて修得する。入学者には次のような学力を有した人材を求める。
		【知識・技能】	大学院での学修に必要な経済・経営学に関する基礎的な知識や・技能を身につけており、専門的知識・技能を身につけようとする意欲を有する。
		【思考力・判断力・表現力】	経済・経営学の専門的知識を用いて、実社会の多様な課題に対して多面的・論理的に考え、その考えた内容をわかりやすく説明しようという意欲を有する。
		【主体性・協働性】	自己の判断と責任をもって行動し、自ら進んで他者と協働して地域経済の発展および地域社会の活性化に貢献し、またグローバルな視野に立つための強い意欲がある。

九州共立大学大学院 経済・経営学研究所 時間割モデル（前期）

前期	月曜日				火曜日				水曜日				木曜日				金曜日			
	学年	科目名	担当者	教室	学年	科目名	担当者	教室	学年	科目名	担当者	教室	学年	科目名	担当者	教室	学年	科目名	担当者	教室
1時限 9:00～ 10:30	1年	財務会計特論	岡部	S310	2年	地域産業政策特論	岩本	S340	1年	国際通貨金融特論	甘	S316	1年	修了研究Ⅰ	岡部	S310	2年	修了研究Ⅲ	岡部	S310
	2時限 10:45～ 12:15	1年	経営管理特論	李	S337	1年	財政学特論	石川	S319	1年	修了研究Ⅰ	甘	S316	1年	経済・経営学研究概論A	李・入江	S337			
3時限 13:05～ 14:35	1年	修了研究Ⅰ	李	S337	1年	修了研究Ⅰ	石川	S319	2年	東アジア経済関係特論	甘	S316	1年	証券経済特論	末木	S346				
	4時限 14:50～ 16:20	1年	修士論文作成指導	國崎・入江	S340 S327	2年	管理会計特論	梅田	S346				1年	経済・経営学研究概論B	岡部・入江	S340				
5時限 16:35～ 18:05	2年	修了研究Ⅲ	李	S337	1年	修了研究Ⅰ	梅田	S346				2年	修了研究Ⅲ	末木	S346					
	6時限 18:20～ 19:50	2年	税務会計特論	岡部	S310	2年	修了研究Ⅲ	梅田	S346	2年	修了研究Ⅲ	甘	S316							

※ **太字**の科目は、必修科目です。

九州共立大学大学院 経済・経営学研究所 時間割モデル（後期）

後期	月曜日				火曜日				水曜日				木曜日				金曜日			
	学年	科目名	担当者	教室	学年	科目名	担当者	教室	学年	科目名	担当者	教室	学年	科目名	担当者	教室	学年	科目名	担当者	教室
1時限 9:00～ 10:30					1年	地域公共分析特論	岩本	S340					1年	修了研究Ⅱ	岡部	S310	2年	修了研究Ⅳ	岡部	S310
	2時限 10:45～ 12:15	1年	マーケティング特論	國崎	S340	1年	租税特論	石川	S319	1年	修了研究Ⅱ	甘	S316	1年	ファイナンス特論	末木	S346			
3時限 13:05～ 14:35	1年	修了研究Ⅱ	李	S337	1年	修了研究Ⅱ	石川	S319												
	4時限 14:50～ 16:20	1年	財務分析特論	梅田	S346								1年	修了研究Ⅱ	末木	S346				
5時限 16:35～ 18:05	2年	修了研究Ⅳ	李	S337	1年	修了研究Ⅱ	梅田	S346				1年	多国籍企業特論	水戸	S310					
	6時限 18:20～ 19:50				2年	修了研究Ⅳ	梅田	S346	2年	修了研究Ⅳ	甘	S316	2年	修了研究Ⅳ	末木	S346				

※ **太字**の科目は、必修科目です。

九州共立大学大学院 経済・経営学研究科 履修モデル

「金融・会計」

■必修科目 ●選択科目

	単 位 数	1年次		2年次		
		前 期	後 期	前 期	後 期	
専 門 教 育 科 目	経済・経営学研究概論 A	2	■			
	経済・経営学研究概論 B	2	■			
	証券経済特論	2	●			
	経営管理特論	2	●			
	財務会計特論	2	●			
	ファイナンス特論	2		●		
	財務分析特論	2		●		
	管理会計特論	2			●	
	税務会計特論	2			●	
	中小企業会計特論	2				●
	取得単位数	20	10	4	4	2
修 了 研 究 科 目	修士論文作成指導	2	■			
	修了研究Ⅰ	2	■			
	修了研究Ⅱ	2		■		
	修了研究Ⅲ	2			■	
	修了研究Ⅳ	2				■
	取得単位数	10	4	2	2	2
取得単位数小計			14	6	6	4
合計			30			

九州共立大学大学院 経済・経営学研究科 履修モデル
公共マネジメント

■必修科目 ●選択科目

	単 位 数	1 年次		2 年次		
		前 期	後 期	前 期	後 期	
専 門 教 育 科 目	経済・経営学研究概論 A	2	■			
	経済・経営学研究概論 B	2	■			
	財政学特論	2	●			
	国際経済特論	2	●			
	経営管理特論	2	●			
	租税特論	2		●		
	財務分析特論	2		●		
	地域公共政策特論	2		●		
	東アジア経済関係特論	2		●		
	地域産業政策特論	2			●	
	取得単位数	20	10	8	2	0
修 了 研 究 科 目	修士論文作成指導	2	■			
	修了研究Ⅰ	2	■			
	修了研究Ⅱ	2		■		
	修了研究Ⅲ	2			■	
	修了研究Ⅳ	2				■
	取得単位数	10	4	2	2	2
取得単位数小計			14	10	4	2
合計			30			

九州共立大学大学院 経済・経営学研究科 履修モデル

「経営管理」

■必修科目 ●選択科目

	単 位 数	1 年次		2 年次		
		前 期	後 期	前 期	後 期	
専 門 教 育 科 目	経済・経営学研究概論 A	2	■			
	経済・経営学研究概論 B	2	■			
	証券経済特論	2	●			
	経営管理特論	2	●			
	財務会計特論	2	●			
	ファイナンス特論	2		●		
	財務分析特論	2		●		
	マーケティング特論	2		●		
	管理会計特論	2			●	
	税務会計特論	2			●	
	中小企業会計特論	2				●
	取得単位数	22	12	6	4	2
修 了 研 究 科 目	修士論文作成指導	2	■			
	修了研究Ⅰ	2	■			
	修了研究Ⅱ	2		■		
	修了研究Ⅲ	2			■	
	修了研究Ⅳ	2				■
	取得単位数	10	4	2	2	2
取得単位数小計			16	8	6	4
合計			32			

九州共立大学大学院 経済・経営学研究科 履修モデル

「国際経済・経営」

■必修科目 ●選択科目

	単 位 数	1年次		2年次		
		前 期	後 期	前 期	後 期	
専 門 教 育 科 目	経済・経営学研究概論 A	2	■			
	経済・経営学研究概論 B	2	■			
	証券経済特論	2	●			
	国際経済特論	2	●			
	国際通貨金融特論	2	●			
	経営管理特論	2	●			
	財務会計特論	2	●			
	ファイナンス特論	2		●		
	財務分析特論	2		●		
	多国籍企業特論	2		●		
	マーケティング特論	2		●		
	東アジア経済関係特論	2			●	
	取得単位数	24	14	8	2	0
修 了 研 究 科 目	修士論文作成指導	2	■			
	修了研究Ⅰ	2	■			
	修了研究Ⅱ	2		■		
	修了研究Ⅲ	2			■	
	修了研究Ⅳ	2				■
	取得単位数	10	4	2	2	2
取得単位数小計			18	10	4	2
合計			34			

九州共立大学大学院 経済・経営学研究科 履修モデル

教員養成①（中学校（社会）専修免許状）

■必修科目 ●選択科目

	単 位 数	1年次		2年次		
		前 期	後 期	前 期	後 期	
専 門 教 育 科 目	経済・経営学研究概論 A	2	■			
	経済・経営学研究概論 B	2	■			
	財政学特論	2	●			
	証券経済特論	2	●			
	国際経済特論	2	●			
	国際通貨金融特論	2	●			
	経営管理特論	2	●			
	租税特論	2		●		
	ファイナンス特論	2		●		
	財務分析特論	2		●		
	地域公共政策特論	2		●		
	マーケティング特論	2		●		
	東アジア経済関係特論	2			●	
	地域産業政策特論	2			●	
取得単位数	28	14	10	4	0	
修 了 研 究 科 目	修士論文作成指導	2	■			
	修了研究Ⅰ	2	■			
	修了研究Ⅱ	2		■		
	修了研究Ⅲ	2			■	
	修了研究Ⅳ	2				■
	取得単位数	10	4	2	2	2
取得単位数小計			18	12	6	2
合計			38			

九州共立大学大学院 経済・経営学研究科 履修モデル

教員養成②（高等学校（公民）専修免許状）

■必修科目 ●選択科目

	単 位 数	1年次		2年次		
		前 期	後 期	前 期	後 期	
専 門 教 育 科 目	経済・経営学研究概論 A	2	■			
	経済・経営学研究概論 B	2	■			
	財政学特論	2	●			
	証券経済特論	2	●			
	国際経済特論	2	●			
	国際通貨金融特論	2	●			
	経営管理特論	2	●			
	租税特論	2		●		
	ファイナンス特論	2		●		
	多国籍企業特論	2		●		
	地域公共政策特論	2		●		
	マーケティング特論	2		●		
	東アジア経済関係特論	2			●	
	地域産業政策特論	2			●	
取得単位数	28	14	10	4	0	
修 了 研 究 科 目	修士論文作成指導	2	■			
	修了研究Ⅰ	2	■			
	修了研究Ⅱ	2		■		
	修了研究Ⅲ	2			■	
	修了研究Ⅳ	2				■
	取得単位数	10	4	2	2	2
取得単位数小計			18	12	6	2
合計			38			